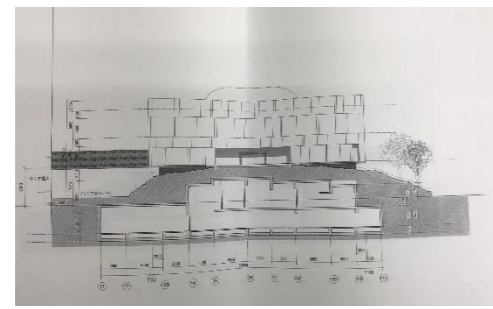


もともと駐車場は上に美術館を建てることを想定していないので、計画の安全性について懸念が残りますが、その妥当性についてははまだ、十分な説明がされていません。



美術館の側面図。西口駐車場の上に建設される
出所：市提供資料

2 誰が寄贈品を選ぶのか？

美術館は、寄贈を中心にしてコレクションを増やしていくとされています。このため、寄贈を受けるか受けないかを判断する選考会議（構成人数4名）があります。その委員は1人が担当部長であることを除いて公開されません。公の委員会の委員であれば公表すべきですし、さいたま市のうらわ美術館は「美術品等選考評価委員会」名簿をネットに公開しています。ここにも川口市の秘密主義が垣間見えます。

芝地区の人口減少 蕨駅周辺での施策の充実を

川口市は、人口60万を擁する大都市ですが、芝地区の人口は減少傾向が続いており、平成9年には8万5,000人を数えましたが、令和5年には8万人台に減少しています。これらの背景には、様々な課題があると思います。これを克服するために芝地区の実情に即した、より住みやすいまちづくりを進めていく必要があります。

1 京浜東北線の西側地域が一体感を持つ政策を

芝園・芝富士地域は線路によって隔てられているため、一体感を持ちにくく、特段の配慮が必要です。

そのためにはこの地区の学校跡地は、極力地元のための施設のために活用されることが望まれます。これまで芝園中学跡地は、肢体不自由児のための特別支援学校の設置に向けて埼玉県と調整しているとされてきましたが、9月定例会での答弁では「場所を特定しない」との答弁に変更されました。適地は複数あると考えられますが、県陽高校跡地もその一つと考えます。総合的観点から検討を求めています。

2 蕨駅東口の再開発を

蕨駅東口は、利用者の数に対して施設の能力が追いついていません。エスカレーターは、混雑時には長蛇の列ができ、バスの停留所も遠くに散在しており、送り迎えの自家用車も通勤・通学客の間をかき分けるようにして進んでいます。

こうした問題を解決するためには、駅前を再整備して、駅前ロータリーを作ることが強く望まれます。駅に面する建物の一部はすでに建替えられており、このまま放置し、他の建物も建て替えが進めば、駅周辺の整備が極めて難しくなることが予想されます。市からは「駅前空間の狭さなど、様々な課題があるものと認識しており、利便性の高い駅前空間の形成が必要」答弁されました。

【経歴】

昭和38年 川口市生まれ（60歳）

川口市立芝南小学校、川口市立芝中学校。埼玉県立浦和高等学校、早稲田大学政治経済学部卒業（地方自治を学ぶ）。ヨーク大学（カナダ）環境学修士、北イリノイ大学（アメリカ）政治学博士＝Ph.D

大学卒業後、民間シンクタンクに研究員として、環境・まちづくり分野の事業を担当。

平成27年 川口市議会議員に当選。現在3期目。所属委員会：環境経済文教常任委員会、地域活性化・生活環境向上特別委員会。所属会派：川口新風会

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan
りっけん



いかり やすお
碓 康雄

令和5年（2023年）9月

〒333-0866 埼玉県川口市芝 2-5-24

TEL：048-268-2696

FAX：048-437-5585

Email: info@ikariyasuo.com

HP: https://ikariyasuo.com



川口市議会議員

いかり康雄 レポート

2023年 秋号



2023年 秋



多文化共生社会を目指して

1 市議会が議決した意見書の影響

6月定例会で「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」が採択されました。これを契機に、最近、「一部外国人による犯罪」などにより川口市の治安が悪化していると指摘する風潮が強くなっているようです。現実、川口市内で外国人排斥を訴えるデモが頻繁に行われるようになりました。

2 違法行為の取り締まりについて

地域に住む市民の安全を脅かし、安心を損なうものであり、法に基づいて厳正に対処していくことが必要です。この点、人口に対する警察官の人数が、埼玉県警は都道府県に比べて少ない状況は問題であり、国に対して要望を続けていく必要があります。

犯罪行為は外国人だけでなく日本人も犯すものです。外国人の刑法犯の検挙件数は、増加・減少の傾向を読み取ることはできず、外国人が市の治安をことさら乱しているとはいえません。一部の外国人を治安維持の対象としてみても解決しないし、偏見を助長するだけです。ことさら一部外国人の行為を取り上げることは、地域で生活ルールを守り、善良に暮らす多くの外国人に対するいわれなき偏見を助長するものであると強く懸念しています。

3 多文化共生社会のための地道な努力の必要性

多文化共生社会は、「日本人住民と外国人住民が多様な価値観を認め合いながら、外国人住民を社会の一員として受け入れ支援する視点から、地域社会で活躍する担い手として社会参加」（第2次川口市多文化共生指針 改定版）する社会です。現実と目指す多文化共生社会の間にはまだ隔たりがあることも現実です。実現までは長い道のりかもしれませんが、大多数の外国人が社会ルールを守り、地域社会で活躍していることを考え、着実な取り組みを進めていくことが大切です。

4 外国人コミュニティの努力

市内のある外国人団体は、コロナ前からパトロールや清掃活動を行っています。この団体には在留資格を持たない方も傘下にはいるのですが、最近では、公園やコンビニの駐車場で複数人で長居をしないように呼び掛けているとのこと。写真参照）手に袋を持ってごみを拾いながらのパトロールであることがわかります。このような動きが浸透してくれば、お互いの理解も進み、時間はかかるかもしれませんが、多文化共生社会の実現に近づいていけるのではないのでしょうか。



外国人によるパトロールの様子

5 国の対応も不可欠

地域の努力だけではどうしようもないのが国の制度です。川口市には、難民申請が許可されなかったなどの理由で、在留資格を持たずに住んでいる方が多く住んでいると言われています。出入国在留管理庁の管理下で生活しており、在留資格がないだけで、不法滞在者ではありません。

こうした方々が抱えている生活上の問題点は、就業ができずに親戚等の援助に頼らざるをえないこと、国民健康保険にも加入できず病院にもなかなか行けないことがあげられます。

こうした問題に対処するために、奥ノ木市長は、9月1日、齋藤健法務大臣に面会し、不法行為を行う外国人に対して「厳格に対処」することとともに、「就業を可とする制度の構築」と「健康保険その他の行政サービスについて、国からの援助措置を含め、国の責任において適否を判断」することを要望しました。就業が可能になれば、収入を得ることができ、川口の財政にも貢献してくれることとなります。医療保険に加入できれば、国民健康保険のすそ野を広げることにもつながります。国の的確な行動により実現することを期待します。